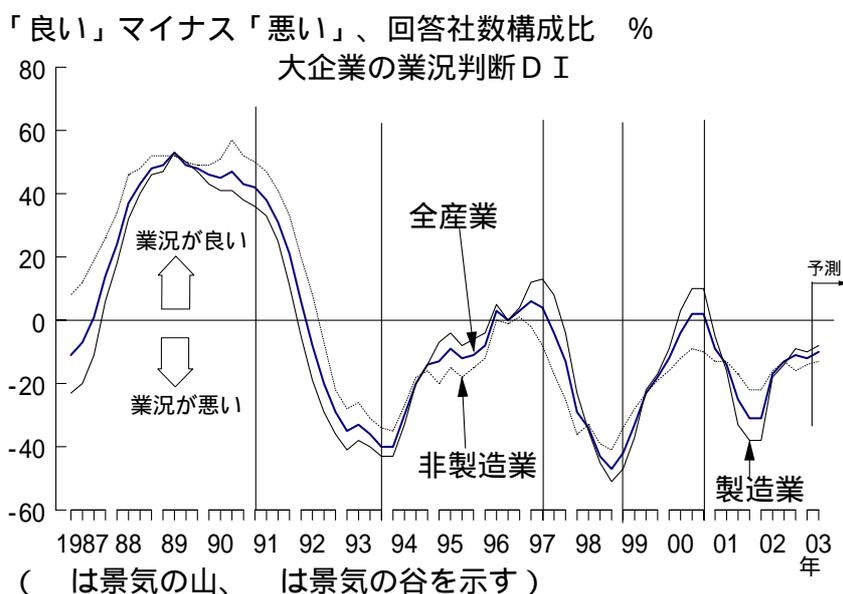


日銀短観：企業の景況感改善に陰り

業況判断D I - - 全規模・製造業の景況感は小幅改善、非製造業は横ばい

- ・日本銀行から発表された『短観（2003年3月調査）』によると、全規模・全産業ベースの業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は-26と前回12月調査に比べて2ポイント上昇した。D Iの改善は4四半期連続。製造業のD Iは-22と前回に比べて「悪い」超幅が2ポイント縮小する一方で、非製造業では-30と前回比横ばいにとどまった。
- ・規模別・業種別にみると、大企業・製造業のD Iは前回比1ポイント低下と、2001年12月以来の悪化に転じた。一方、中小企業・製造業のD Iは前回比4ポイント改善。イラク情勢の緊迫化や世界的に軟調な株価が大企業の景況感を強く下押ししていることが示された。大企業・製造業では、アジア向け輸出や生産の堅調を受けて鉄鋼などでD Iが改善したものの、米国向け輸出に陰りのみられる自動車では「良い」超幅が縮小に転じている。
- ・他方、大企業・非製造業ではD Iが前回に比べて2ポイント改善。個人消費の弱含みを受けてサービスや小売などで悪化する一方、通信で大きく改善した。
- ・6月までの先行きについては、大企業で製造業、非製造業ともにD Iの改善が見込まれている。ただ、足下でイラク戦争が長期化の様相を見せ始めており、先行き企業のセンチメントは下振れしやすい状況といえよう。



		2002年12月調査		今回：2003年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-9	-10	-10	-1	-8	2
	非製造業	-16	-15	-14	2	-13	1
	全産業	-11	-12	-12	-1	-10	2
中小企業	製造業	-33	-36	-29	4	-31	-2
	非製造業	-36	-41	-36	0	-42	-6
	全産業	-35	-39	-33	2	-38	-5
全規模合計	製造業	-24	-27	-22	2	-23	-1
	非製造業	-30	-34	-30	0	-34	-4
	全産業	-28	-31	-26	2	-29	-3

売上・収益計画 - - 2003 年度も増益の見通し

- ・ 2002 年度の経常利益（実績見込み）は、全規模・全産業ベースで前年比+11.3%と増益に転じた。輸出の増加やリストラ効果の出現などを背景に、大企業、中小企業とともに製造業で大幅な増益となっている。一方、非製造業では売上高の減少が続いたことから、収益の改善は総じて小幅なものにとどまった。
- ・ 2003 年度の経常利益（計画）は、全規模・全産業ベースで前年比+13.5%と2年連続の2けた増益が見込まれている。製造業、非製造業ともに売上高の大幅な増加を期待しにくいなかで、人件費などコストの削減により利益を確保しようという姿勢がうかがわれる。
- ・ なお、事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）は、2003 年度が1ドル=118.03円と2002年度（122.00円）よりも4円程度の円高・ドル安となっている。

(前年度比、%)		売上高			経常利益		
		2002年度 (計画)	修正率	2003年度 (計画)	2002年度 (計画)	修正率	2003年度 (計画)
大企業	製造業	1.0	0.2	0.1	32.0	0.1	12.3
	非製造業	-2.4	-0.3	0.3	4.5	0.3	9.7
中小企業	製造業	0.1	0.5	1.3	37.8	-3.6	30.0
	非製造業	-1.8	0.0	-0.3	6.0	2.8	4.9
全規模合計	全産業	-0.9	0.1	0.8	11.3	-0.3	13.5

設備投資計画 - - 企業の設備投資スタンスは依然慎重だが、一部には改善の兆し

- ・ 2002 年度の設備投資計画（ソフトウェアを除く）は全規模・全産業ベースで前年比-6.9%と2年連続で前年割れが見込まれている。前回12月調査に比べて、製造業、非製造業ともに下方に修正された。企業業績の改善は続いているものの、イラク情勢など先行きの不透明感が強いなかで、企業の設備投資に対する慎重なスタンスが続いた。
- ・ 2003 年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年比-3.1%。引き続き減少の見通しとなっているものの、前年3月調査時点の2002年度計画（同-7.6%）に比べると減少幅は縮小。なかでも、大企業・製造業では前年比+2.9%と回復の兆しが現れている。

(前年度比、%)		設備投資額（ソフトウェアを除く）			ソフトウェア投資額		
		2002年度 (計画)	修正率	2003年度 (計画)	2002年度 (計画)	修正率	2003年度 (計画)
大企業	製造業	-12.9	-2.5	2.9	-10.0	-4.5	4.4
	非製造業	-5.9	-1.7	-3.1	4.2	3.4	-5.3
	全産業	-8.7	-2.0	-0.8	-2.3	-0.1	-1.2
中小企業	製造業	-9.2	-2.8	-11.2	10.5	-4.1	-8.8
	非製造業	-6.1	-2.9	-15.4	-8.7	-13.9	-4.7
	全産業	-6.8	-2.9	-14.4	-5.3	-12.1	-5.6
全規模合計	製造業	-12.5	-2.4	0.2	-7.2	-4.1	3.4
	非製造業	-4.9	-1.8	-4.1	-0.3	-1.2	-1.3
	全産業	-6.9	-1.9	-3.1	-2.3	-2.0	0.0

設備判断 - - 製造業の設備過剰感は若干改善、非製造業は前回と変わらず

- ・生産・営業用設備判断DI（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで13と前回調査比1ポイントの改善。製造業では大企業、中小企業ともに設備ストックに対する過剰感がやや薄らいだ。

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2002年12月調査		今回：2003年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	23	21	20	-3	18	-2
	非製造業	7	5	7	0	5	-2
	全産業	16	14	14	-2	12	-2
中小企業	製造業	24	22	20	-4	19	-1
	非製造業	9	8	9	0	9	0
	全産業	15	14	13	-2	14	1
全規模合計	製造業	23	22	20	-3	19	-1
	非製造業	7	6	7	0	7	0
	全産業	14	13	13	-1	13	0

雇用判断 - - 雇用人員に対する過剰感はやや和らぐ

- ・雇用人員判断DI（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで13と5四半期連続で低下し、雇用人員に対する過剰感が若干改善した。中小企業を中心に製造業においてDIの「過剰」超幅が縮小。
- ・なお、全規模・全産業ベースの雇用者数は2002年12月末時点で前年比-2.0%と減少基調が継続。特に、大企業において減少幅が大きい。

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2002年12月調査		今回：2003年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	26	24	25	-1	23	-2
	非製造業	16	11	15	-1	13	-2
	全産業	22	18	20	-2	19	-1
中小企業	製造業	19	19	16	-3	15	-1
	非製造業	10	11	10	0	12	2
	全産業	14	15	12	-2	14	2
全規模合計	製造業	21	21	19	-2	18	-1
	非製造業	10	9	10	0	10	0
	全産業	14	14	13	-1	14	1

雇用者数（全産業）

（前年同期比、%）

	2002年3月末	2002年6月末	2002年9月末	2002年12月末
大企業	-2.1	-3.1	-4.0	-4.0
中堅企業	2.8	1.4	1.5	0.7
中小企業	-1.1	-2.2	-3.3	-2.2
全規模合計	-0.2	-1.4	-2.0	-2.0

以上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375